

平成 27 年 10 月 7 日

1. 開催日時：平成 27 年 10 月 7 日（水） 15 時 30 分～16 時 30 分
2. 会 場：熱海市役所第 3 庁舎第 1～3 会議室
3. 出席者：【構成員】 市長[議長]・教育長・原委員・水野委員・若井委員・木田委員  
【関係者】 副市長・経営企画部長・健康福祉部長  
【事務局】 企画財政課長・学校教育課長
4. 議 事：①教育振興基本計画後期基本計画案について  
②平成 28 年度重点事業と施策の検討について
5. 審議結果：①今年度見直しを予定している教育振興基本計画後期基本計画案について協議。  
→市長より教育振興基本計画後期基本計画を大綱として位置づける提案がなされ、全委員承認。  
②次年度における重点事業と施策について委員と協議。
6. 議事要旨：以下のとおり。

#### 1. 開 会

#### 2. 市長あいさつ

- ・教育委員の皆様、日ごろより当市の子ども達の教育の充実と発展に大変なご尽力を賜り心から感謝申し上げます。
- ・第 1 回会議において、熱海市の大綱は、①今年度見直しを行う教育振興基本計画に基づき策定すること②大綱策定のスケジュールについて協議・決定した。
- ・第 2 回の会議においては、①教育振興基本計画後期基本計画案②平成 28 年度重点事業と施策の検討について協議していきたい。

#### 3. 教育長あいさつ

- ・芸財教育を取り巻く環境は、驚異的な速さで変化しています。
- ・教育振興基本計画後期基本計画案の見直し、平成 28 年度の教育施策、重点事業についてご提案申し上げます。それについて忌憚のない意見を出す中で、お互い（市長・教育委員）が共有できる場に出来たらと思います。

#### 4. 議事

##### ①教育振興基本計画後期基本計画案について

事務局より前期基本計画との変更点、重点事業について説明をし、各委員より質疑があった。  
(主な質疑)

・学校施設の適正規模・適正配置について

(木田委員) 前期計画において平成26年4月に熱海中学校と小嵐中学校が統合され、新生熱海中学校が新設されましたが、学校の適正規模・適正配置計画(後期)に基づいて行われるかと思われるが、方針の決定・統合の予定はあるのか。もしあるのであれば、どのように計画推進するのか。

(市長) 学校規模の適正化や適正配置に関する検討は、市長部局と教育委員会とが学校教育のあり方や教育環境について十分な協議をしっかりと議論して統合に関する方針を決定することだと思います。

(教育長) 前期計画は、基本としてありながら、後期計画を検討している中で、今年1月に学校施設の適正規模・適正配置に関する手引きの作成について通知があった。

その通知は小中学校の統廃合の指針となる手引きで、60年ぶりに改正され、小規模校の統廃合について検討する必要があると記載されている。今後私達の取組としては、それを受けて、平成29年度までに小規模校のメリットやデメリット、緩和策等を含めて統廃合について協議・検証していきたい。出来れば、平成30年度に方針を決定したい。

・緑ヶ丘幼稚園と第1小学校の併設について

(水野委員) 前期計画において、緑ヶ丘幼稚園と第1小学校の併設が計画されていたが、ご説明いただきたい。

(教育長) 前期計画において、併設の提案をしていたが、緑ヶ丘幼稚園、小嵐保育園ともに耐震性の問題があり、第1小学校の敷地内に併設することが難しくなった。

今回、来宮駅前駐車場の跡地を利用できる方向が見えた。教育委員会としては、認定こども園ということで、緑ヶ丘幼稚園と小嵐保育園を一緒にした施設を作りたいと提案をしている状況である。

開設目標は、平成30年4月開設を目標に、こども達、父兄、地域の方々にご了承を得るための作業を進めていきたい。

・いじめ、不登校対策等の充実について

(原委員) 未然防止の具体的取り組みについて、ご説明いただきたい。

(学校教育課専門監) 平成25年6月に公布されたいじめ防止対策推進法の中に学校が講ずべき施策は、道徳教育の充実、早期発見、相談体制の整備、インターネットを通じたいじめ対策について記載されている。熱海市の具体的取り組みとしては、日々の授業をしっかりと、いじめのない学級作りや一人一人の個性が生きるような授業展開をするよう指導していく。また、個性の尊重やいじめについてじっくり考える道徳、地域、PTAとの協力、情報セキュリティの学習などを推進していきたいと考えている。

・魅力ある授業づくりの推進について

(若井委員) 魅力ある授業づくりの推進の中で、21世紀型の能力の育成とは何か。

(学校教育課専門監) 熱海の未来を開く人づくりのために21世紀型能力の育成という言葉を上げた。21世紀を生き抜くためには、学ぶための言語、数量、昔で言う読み書きそろばんということになりますが、情報スキルなどの基礎力を使いこなす、まずそれが大事、そして自分の意見をしっかり持つまたは友達の意見をしっかり聞いて自分と比べる、社会(先生、地域)の意見を考えて自分の思考力を高め、世界で生きる力につなげていきたい。これが実践力。学校では、子ども達の個々をしっかりと捉え、子供をしっかりと見た授業をする。そして学びの室を高めることが大切になる。今まで学んできたことの価値付け、生活の中で役に立つ授業を展開できればと思います。

各学校では授業改善を進めていますが、さらに止まることなく前進をしていきたい願いをこめて、21世紀型能力の育成と言葉を上げさせていただいた。

#### ・国際理解、多文化共生と国際交流の推進について

(若井委員) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてのALTの拡充がありますが、今後の英語授業の方針についてご説明いただきたい。

(学校教育課専門監) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画が文部科学省から出されている。その中では、現在5、6年生で行なっている活動型の外国語が小学校3、4年に下がり、2020年から学級担任が週1～2時間行う。また5、6年生の英語が、週3時間の必修科目になり、学級担任に加え、英語の専科教員が授業をするようになります。中学でも、全て英語で行う授業に変わる。実施計画は、2014年から指導体制の整備を行うようにと通知があり、熱海市としてもALT拡充を含め、幼稚園保育園にALTを派遣し一歩ずつ前進しようと努めています。2020年からスタートするが、実際には2年前から行われているのが通例で、2018年から試行という形で取組が行われる。好評なALT授業だが、更に拡充して教員へのALT研修を行い、小・中学校の英語教員の指導力向上に努めて参ります。

#### ・地域ぐるみの子どもの育成について

(水野委員) 土曜日学習支援事業について具体的な内容について説明をいただきたい。

(学校教育課専門監) 小学校6年生の土曜日学習は5月よりスタートしている。中学3年生の土曜日学習は10月10日よりスタートとなる。場所は、熱海福祉センターと南熱海マリンホールで開催となる。

受検に向けての補習学習が主となる。現在福祉センターには9名、マリンホールには5名の参加がある。講師は8名で、元教員や市内中学校卒業の現役大学生4名(教員免許者もいる)。市内の英語暗唱大会で優勝した方や英検2級取得者もいる。それぞれ凄い力を持っており、年齢の近い大学生が教えてくれることで積極的に学習に取り組んでくれることを期待している。

質疑応答終了後、市長より「教育振興基本計画後期基本計画」を熱海市の「大綱」として位

置づけたいとの提案があり、協議の結果、承認可決した。

## ②平成28年度重点事業と施策の検討について

次年度における重点事業と検討している下記施策について、事務局より説明。

- ・耐震性に課題のある緑ヶ丘幼稚園と小嵐保育園について幼保連携型の認定こども園として平成30年開設を目指し検討を取り組みたい。
- ・幼稚園在園児を対象とした一時預かり事業を平成29年度開始に向け検討したい。
- ・子育て支援として奨学金を見直し、優良な学生が経済的不安で進学を断念することのないよう支援していけるよう検討していく。
- ・教職員の多忙化解消に取り組み、教員が生徒と向き合える時間を確保できるよう努めていく。(校務支援システムの検討等)
- ・学習支援員の配置、土曜日学習支援授業の拡充、ALTを活用した英語機会の拡充、教育の充実、学校施設の整備に努めていく。

### 【主な質疑】

(木田委員) 認定こども園について、後期計画にもあるが、幼稚園・保育園との違いやメリットについてご説明いただきたい。

(教育保育推進室長) 認定こども園は4種類の運営方法があるが、熱海市が予定している幼保連携型認定こども園は児童福祉施設の保育園と学校と位置づける幼稚園の両方の機能を併せ持つ施設です。メリットとしては、3歳常時については、親の就労や転職の事情がある場合でも園児は幼稚園と保育園の所属が変わるだけで転園せずすみずみます。また、3歳常時につきまして幼稚園高園児までは同じ教育時間を過ごすことによりまして、保育園利用の子どもに就きまして同じ幼児教育の提供を行えるようになります。もう一つ幼稚園児につきまして施設での自園調理の提供ができますので、幼稚園保育園の良い所を引きついた形になると思います。

(若井委員) 幼稚園在園児の一字預かりについてご説明ください。

(教育保育推進室長) 幼稚園在園児一時預かり事業につきましては、子ども子育て新制度によりまして、地域子ども子育て支援新事業の一つとして熱海市子ども子育て支援事業計画に従って実施する事業になります。

既に保育園では入園していない子どもを対象に一時預かり事業を実施していますが、幼稚園一時預かり事業については、主な内容として在園児を対象に幼稚園の高園人口4時間程度の範囲で希望時間の預かりを行う事業です。熱海市では子ども子育て支援事業計画により平成29年度に公立6園について事業開始を目標にしていますが、本事業にむきまして、来年度保護者に対しアンケート調査を行い、ニーズ把握を行うほか1園を対象とし試行実施し、運営方法、利用料、実施時間、長期中中休業中の実施について検討を行う予定でいます。

(原委員) 奨学金の改善点、他市との違いは何か。

(学校教育課長) 従来は申請者数、予算によって左右され同じ状況の生徒でも、年度により採択されたりしなかったりしていましたが、不公平をなくし、基準内のものには対応できるよう絶対基準の考えを取り入れる。

また、家族状況、家計急変等の事情にも対応できるようにしています。

熱海市は、大学級で月額4万4千円。一時金で50万円の貸与。卒業後1年以内に熱海市に居住して5年間経つと半額免除などの県内でもトップクラスである。伊東市月額2万円、一時金なし。人数5人程度。熱海市は27年度で20人に貸与。三島、裾野市は月額3万円一時金30万円など。

今後奨学金について、より良い制度になるよう努めて参ります。

(水野委員) 教員の多忙化解消のための校務支援システムとは何か。また導入によりどの程度効果があるか

(学校教育課専門監) 公務支援システム導入の背景に2013年に行われたOECD(国際教員指導環境調査)があります。34カ国が参加し、この調査の中で日本の教員の1週間辺りの勤務時間が参加国最長で53.9時間という結果が出ている。参加国の平均は38.3時間。また、一般的事務業務にかかる時間(日本は最長で週に5,5時間、参加国平均は2.9時間)その中で生まれた校務支援システムですが、ICT活用を通して教員が、児童生徒と向き合う時間授業の準備や研修の時間を増やすために作られています。学校が管理している学籍や成績等効果的に使えるように作られたシステムです。学校教育の質の向上や学校経営の効率化、教員のICTリテラシーの向上と情報セキュリティの強化に繋がっています。実際には、児童生徒名簿、出席簿の管理・集計、通知票や受検に必要な調査書、指導要録等があります。膨大なデータを効果的に活用できるシステムです。熱海市においては、出席簿や指導要録は未だに担任の手書きで行っており時間がかかっている。校務支援システムが導入されると、出席簿、通知票、指導要録の作成の三つについては、市内全体で、4428時間の減が考えられます。担任一人当たり年間51時間、週にして1時間30分減が考えられる。ただ学級の子供数校務支援システムを導入している三島市、伊豆市に今夏お話を聴きに行った。

教職員の校務の負担が減り、こどもと向き合う時間が増えた、出席管理、健康管理のミスが減るなどの声があった。

本市でも早期に導入を検討していきたい。

## 5. オブザーバーの代表として副市長より意見。

28年度重点事業や施策について様々なご議論いただきましたが、市長部局と教育委員会の緊密な連携の下に熱海市の学校教育・教育環境の在り方について検討を深めていく事は重要である。

子育ての観点から児童福祉、産業や雇用面など狂句と密接に関係をしている思索を担っている。今切り離せない存在になっているのではなからうかと思えます。

例えば、今回児童福祉の観点から言えば、具体的施策として28年2月に9月補正予算で認められましたが、未就学児療育事業、先般の第1回の総合教育会議においても児童発達支援についてご指摘いただいたと承知していますが、来年の2月から熱海市独自の事業として勧めていこうとしています。その中でも未就学児も幼稚園または保育園と緊密な連携が非常に重要になっていくと考えています。福祉や教育だけでなく、お互い相互に緊密な連携の下事業を進めていければと思いますし、それぞれの重点事業や施策についても検討を深めていければと思います。

## 6. その他

今後の開催予定については、先ほど教育振興基本計画案については、ご了承いただいたところではありますが、市民等からの意見募集、パブリックコメントを行います。それらの状況については、書面等にてご報告させていただきます。また、現状の計画案について、大きな変更が生じた際には、必要に応じて、会議を招集させていただきたいと思います。

先ほどの重点事業・施策の検討状況についても、年度内に新年度予算への反映も含めてご報告できれば会議と兼ねてご報告させていただきます。

(終了 16時30分)